

2015年2月1日発行

THE JAPAN SOCIETY FOR INTERCULTURAL STUDIES

日本国際文化学会ニューズレター29号

<http://www.jsics.org/>

日本国際文化学会事務局

753-8502

山口県山口市桜島3-2-1

山口県立大学

国際文化学部事務室内

Tel/Fax:083-928-3423

email:jsics@yamaguchi-pu.ac.jp

ご挨拶

日本国際文化学会会長 白石 さや

日本国際文化学会の新しい時代が始まろうとしています。インターカルチュラル（文化交流創成）コーディネーター資格認定制度が始動しました。2015年1月現在、すでに参加希望大学からの申請書が提出されています。多くの会員の皆様の情熱的な努力によって、学会設立時からの教育上の課題が一つの形を成すに至りました。

2001年の本学会設立趣意書に、グローバル化の流れに対処する「学際的な研究」への取組みの必要性と、教育において「国際社会に貢献しうる人材となることが期待される学生たちに、多文化共存の理念と実践方法をどのように教えていくか」が提起されています。翌2002年7月に平野健一郎会長により龍谷大学瀬田学舎で開催された第一回全国大会シンポジウムで「国際文化教育とは何か」が議論され、パネリストの一人であった熊田泰章会長の下で本資格認定制度の検討が開始されました。若林一平会長時代にさらに佐賀大学や山口県立大学等を中心に創意工夫に満ちた基礎作りが進められ、2014年7月の全国大会で新制度の承認をいただきました。2014年12月に多摩大学で開催された情報交換会においてリクルートの方から「これは単なる資格授与制度ではなく、資格のための教育体系そのものが準備された超資格である」と評価を受けました。急激に変化する時代にあって、大切にしたい教育のコアの部分と、個々の大学や学生の多様さを推奨する開放性を保持するために、「歩きながら考える」という基本路線にしたがって運用を開始しました。

この新制度の名称であり機関誌のタイトルでもある「インターカルチュラル」概念について、ここで再考しておきたいと思います。「再考」としたのは、寺田元一常任理事から学会初期の資料提供があり、学会設立記念シンポジウム（2001年11月、つまり9/11直後）や初期の研究大会において（ニューズレター収録）、学会の目指す学問的方向性としてインターカルチュラリティに関する目の覚めるような議論が行われていたことを知ったからです。

その一部をみても（1）世界が「国家主権万能の時代から変化」し（2）地域社会のあり方や個人の人格にも、あるアイデンティティを固定的に付与するのではなく、それらは実に多様で異質なものを内包しておりその衝突と交流によってなりたつ動的関係にあることを認識する、それが「インターカルチュラリティ」であると指摘されています。近年、例えばアリ・ラッタンスィ（Ali Rattansi）が「interculturalism, beyond multiculturalism」として主張する「出会うこと、対話すること、共に活動すること（encounters, dialogues, joint activities）」が、実に10年も先取りされて議論されています。

21世紀の情報コミュニケーション技術革命の進行する中で、私たちは「誰であるのか」と言うよりは「何をするのか」ということによって自らを理解し、創造し、さらに文化や社会をも創造する、そういう時代潮流に直面しているように思います。「名詞の時代から、動詞の時代」への移行と言えるでしょう。本学会は将にその潮流の只中であって、歩きながら考え、考えながら歩いているのではないのでしょうか。

会長として至らないことばかりでした。事務局長の岩野さん、副会長の小林さん、岡さん、そのほか様々の学会の仕事を見事に進めてくださっている方々、さらに温かく支援していただきました会員の皆様に、心からの御礼を申し上げます。ありがとうございました。（2013-2014年度会長）

2015年度第14回全国大会テーマ 「国際文化交流としてのグローバルツーリズム」

第14回全国大会テーマは「国際文化交流としてのグローバルツーリズム」と決定しました。また、共通論題へのご応募ありがとうございました。大会の詳細は4月中旬に発表します。多数のご参加をお待ちしております。

●日程(予定) *自由論題の申込み者数等によりスケジュールが若干変更されることがあります。

*常任理事会・理事会は、7月4日(土)に変更となりました。前回の全国大会総会において、新しく選出された2015-2016年度の常任理事、理事にはご出席お願いいたします。

<7月4日 土曜日>

- ・ 8:30-10:00 受付
- ・ 10:00-12:00 自由論題発表
- ・ 12:10-13:20 昼食、常任理事会・理事会
- ・ 13:30-15:30 共通論題①「新自由主義世界における多文化主義とナショナリズム—政治理論的検討」(代表者:白川俊介)
共通論題②「性の規範を問いただす—“アブノーマルな”セクシュアリティからの逆照射—」(代表者:吉岡剛彦)
- ・ 15:45-17:45 「国際文化交流としてのグローバルツーリズム」基調講演・対談
- ・ 18:15-19:45 情報交換会

<7月5日 日曜日>

- ・ 8:30-9:00 受付
- ・ 9:30-11:30 自由論題
- ・ 11:40-12:50 昼食、総会、学会賞表彰式
文化交流創成コーディネーター資格認定優秀者による発表
- ・ 13:00-15:00 共通論題③「「伝統」は現代にどのように生きるか—実践的取り組みを通して」
(代表者:鈴木裕輔)
- ・ 15:15-17:15 共通論題④「「文化を紡ぐ人材」が、これからの社会にもたらすもの」
(代表者:斎藤理)
フォーラム「インバウンド・ツーリズム」

●場所:多摩大学湘南キャンパス (〒252-0805 神奈川県藤沢市円行802番地)

●大会実行委員長:安田震一(多摩大学グローバルスタディーズ学部長)

●大会参加費について

一般会員 2,000円(当日2,500円) 一般非会員 3,000円(当日3,500円)

院生・学生 1,000円(当日1,500円)

情報交換会 一般4,000円 院生・学生 2,500円

お弁当代(お茶つき) 7月4日 1,000円 7月5日 1,000円

*学会開催日に当たる週末は学生食堂が閉まっております、会場周辺には食堂やお店がありません。

お弁当の予約をお勧めします。

*大会参加費の振込用紙は、次回ニューズレター(2015年4月下旬発行予定)に同封してお知らせいたします。

また、これに先立つご案内は、学会メーリングリストにて4月中旬にお知らせいたします。

●**宿泊先**：相鉄フレッサイン藤沢湘南台に各自でご予約ください。

(〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台2-12-6)

※ご予約の際に、「日本国際文化学会全国大会での予約」である旨をお伝え頂ければ、優先的に予約することができます。その他の宿泊先については各自で検索等お願いいたします。その他、湘南台第一ホテルがごぞいます。

2015年3月末必着で第14回全国大会(自由論題)発表者募集中です

多数のご応募をお待ちしています。大学院生の発表の場としても、ぜひご紹介をお願いいたします。

自由論題は原則として個人研究発表ですが、内容により複数の発表者による発表も可とします。いずれも発表時間は質疑応答も含めて30分とします。質疑応答の時間が十分とれるよう、発表時間の目安を20分程度としてください。

応募は日本国際文化学会の会員に限ります。ただし、現在学会会員でない方は、申し込みと同時に会員登録を行うことにより資格を得るものとします。

応募は、氏名・現職(大学教職員・有識者・企業や団体・研究所等の場合は所属と肩書き、大学院生・学生の場合は在籍課程などを明記)・連絡先・自由論題発表題目・キーワード(3~5語)を冒頭に記し、発表要旨(40字×25行以内)をつけて、2015年3月末日(必着)までに第14回全国大会事務局宛てにメールでご提出ください。ご提出後一週間程度で、受領のお知らせをします。お知らせが届かない場合は、お手数ですが、再度確認のご連絡をお願いいたします。発表の可否については、4月11日(土)の常任理事会後にお知らせいたします。

送付先：日本国際文化学会第14回全国大会事務局 メール：jsics@gr.tama.ac.jp

問い合わせ先：日本国際文化学会第14回全国大会事務局 大会実行委員長 安田震一

〒252-0805 神奈川県藤沢市円行802番地 多摩大学湘南キャンパス

*共通論題は2014年12月必着で受付を終了し、1月の常任理事会で4件の発表を選考しました。

2014年度第13回全国大会の概要(自由論題)

前回のニューズレター第28号では共通論題の報告を行いました。引き続き、各セッション司会者から自由論題の報告をします。

●セッションA(司会者：白石さや)

相原氏の『現代若者の「恋愛のカタチ」：男女の「バランス感覚」と「安心」感』、北村氏の「地域素材を用いた教育カリキュラムの開発について：大学生によるプリント作成の可能性をさぐる」、水谷氏の『サービスデザインで生活を変える 社会が変わる：ライフイノベーションの視点から』、そして大和氏の『山口県長生炭鉱水没事故の追悼碑建立運動：「被害者」の立場からも受け入れられる追悼碑とは』とは、それぞれに異なるテーマを追求しているようであるが、発表を終わってみると共通項が見えてきた。つまり、現代の日本社会を生きていくうえで、人々はどうのような感性や感覚をもち、それに従って日常的に行動しているのかという報告である。それぞれに社会文化的かつ政治的な意味合いをもつことが、副題により如実に示されている。

「恋愛のカタチ」に関するフランスとの比較により、日本の若者にみられる「保守化」が明示された。会場からも「日本の女性は結婚をブランドバッグを持つことのように感じているのではいか」という興味深いコメントがあった。

高校生のための「大学生による教材作成」の試みは、そのこと自体が「目からウロコ」の発想であり、今後のさらなる可能性追求が期待される。

「サービスデザイン」は、概念そのものが魅力的であるばかりでなく、ラップランド大学(フィンランド)、イギリスの現状の参照、慶応大学と共同研究中の大日本印刷の試み等々と積

極的に連携をし、さらに具体的なプロジェクト実施において専門的メーカーの協力を得るなど、柔軟で精力的な取組の姿勢と実績とが「生活を変え、社会を変える」という野心的な試みを納得させるものであった。

「追悼碑」のあり方を巡る葛藤に満ちた史実の探求と、報告者の思索の深まりとは、このテーマが、これからの日本社会において災害や事故や戦争がどのように位置づけられて記憶・記録されていくのかという重要な問いを提示するものである。本発表は、追悼碑問題の困難さと希望との双方を示す力作であり、今後の展開を注目していきたい。

●セッションB（司会者：寺田元一）

本セッションでは以下の四つの報告が行われた。

金野誠志（鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授）

「地球市民としての自己認識—その可能性をめぐって」

白川俊介（九州大学大学院比較社会文化研究院・特別研究者／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・共同研究員）

「文化的構想としてのデモクラシー—暗黙知としての言語に着目して—」

帆北智子（東北大学大学院国際文化研究科・専門研究員）

「初期近代ロレーヌ＝エ＝バール公権の領邦君主権：ヨーロッパにおける「主権」概念に関する一考察」

山脇千賀子（文教大学国際学部准教授）

「第二次世界大戦前後のペルー日系社会にとってのキリスト教—インターカルチュラルなエージェントとしての移民・キリスト者・社会事業家」

今野会員の発表テーマの重要性は誰もが認めるところである。歴史的にも、コスモポリタンや「世界市民」などが、一方では国民・市民との対比、他方ではキリスト教徒やイスラム教徒といった帰属性との対比で論じられてきた。発表者の主たる問題意識は、地球市民としての認識を生徒に求める学校教育への批判であるが、何を批判しようとしているのか、論点が明快でないという印象を受けた。発表者は、自己認識は他者認識を媒介にしてしか生まれず、他者認識を媒介に地球市民認識を得ることは、地球人以外の他者が存在しない以上不可能という論理の自縛を確認することで終わっているが、哲学にせよ、宗教にせよ、心理学にせよ、もっと多様な他者認識論を展開しており、それらを参照して、まずは発表者自身が自閉的な問題設定を脱却する必要があるのではないだろうか。

白川会員は本学会で一貫して政治や文化の民族性を重視し、普遍性を批判する言説を紹介してきたが、今回もデモクラシーを「普遍語の政治」とする最近の議論に対し、1. 普遍語に対するアクセスの偏差（普遍語リテラシー格差）、2. デモクラシーでの相互理解には暗黙知としての「言語世界」の共有が必要、といった視点から批判を展開している。それらは、「普遍語の政治」が有するヨーロッパ・英語中心主義、相互理解における無意識や感情、文化の共有の重要性を語る点でもっともな批判である。他方で、政治がローカルな世界を脱却して普遍的課題を普遍的論理で語る文脈も無視できないはずである。発表者には、グローバルな課題と格闘するそうした普遍的理念・論理を批判するだけでなく、民族性や文化性に依拠した上で、普遍性といかに向き合うか、ポジティブな議論を今後は期待したい。

帆北会員のテーマは歴史的であるが、国民国家のゆらぎが叫ばれ、主権概念が再検討される現状において、現代的意義も有している。その現代性は、近代国民国家理念を元にしてタイトな領土概念が形成され、それが国家による資源の独占といった経済権益の問題とも絡んで、各地で領土問題を生み出していることから伺える。発表者が扱う18世紀フランスといえば、絶対王政の時代であり、ボダンが作り出した主権概念が王権神授説や自然法論によって確立する時代であるが、その時代に実は領邦君主権がフランス国家主権と対峙していた点を、発表者は示す。今後の

研究の発展が期待される主題である。確かに、絶対王政は主権絶対ではなく、領主権と微妙な関係にあった。ただ、発表者が16世紀末に既にロレーヌ公権がボダンの主権論に立っていたとしたり、高等法院をフランス王権の代表者と考えたりする点は史実に照らして問題がある。より精緻な分析を期待したい。

山協会員の発表は、ペルー日系社会の歴史史料に丁寧によりながら、日系移民がキリスト教や教会という世界宗教といかに立ち向かい、それとの関わりを通じてペルー社会の主体となろうとしたか、という興味深い問題を扱う。この問題はいわば世界中で、西洋文明・市民社会・キリスト教と出会った諸民族が、それと同化するのか、それとも民族社会・文化に自閉するのか、それとも新たな両者の結合様式を探るのか、などなど、対応を迫られた課題でもあった。同様の対立を抱えながら、ペルーの日系移民の指導層は、積極的にキリスト教に改宗し、社会事業もその精神で担うことによって、インターカルチュラルなエージェントとして「市民権」を移民社会で確立していく。ただ、この結論には若干違和感がある。これは一種の同化であって、インターカルチュラルな境位ではないのではないのか。発表者には、この活動の中に、キリスト教では汲み尽くせないインターカルチュラリティをぜひ析出してもらいたい。

●セッションC (司会者：岡 真理子)

本セッションでは若手研究者による3つの意欲的な発表が行われた。山東省出身の中国人留学生への留学情報提供、1976年開催のフィラデルフィア万博への日本と中国の参加の意味、そして和菓子の美意識に想を得た現代デザインの海外への発信と、それぞれ具体例に的を絞って取り組みつつ、事例の背景となる全体的な枠組みへの目配りや、「国際文化学」にふさわしく、教育・文化・芸術から国際関係をとらえ直すという視座を持ち得ているところが共通していた。

第1報告では、呉暁良会員（九州大学大学院地球社会統合科学府博士後期課程）が「日本における留学生受入政策の現状と課題—山東省を事例とした中国人留学生の情報受容に関する一考察—」と題し、日本政府による留学生受入れ奨励政策に比して、実際の現場では日本留学情報の提供が進んでない実情を、山東省の日本語学校、山東省図書館、山東省出身留学生へのインタビューを通じて明らかにし、中国人学生が留学前から自主的に大学情報を把握することの重要性和、受入れ側大学が日中の日本語学校と連携して、留学希望者に対して早期に留学情報を発信することの必要性を指摘した。受入れ大学の立場からの多数の質問に対して、呉会員は、高校で日本語を学習せずに留学する学生が多いため、インターネットによる情報よりも紙媒体による中国語の発信が有効であると答えた。

第2報告では、福田州平会員（大阪大学GLOCOL特任研究員）が「フィラデルフィア万博の開催における外国の参加」と題し、米国が建国100年を記念して、自国の発展を内外に示す絶好の機会としたフィラデルフィア万博において、自国の表象をどのように行ったか、国際的参加をどのように扱ったかを、特に、公式に招待されて参加した日本と中国の評価を中心に論じた。先行研究の少ない同万博ながら、国務省の文書や公式報告書や米国のメディア報道など、当時の資料にあたって丁寧に調査した研究であり、今後はアングロサクソン優位の会場配置の分析や、主催者側のみならず出展した日本側、中国側の認識なども視野に入れて、国家的自己表象装置としての万博の変遷など、さらなる研究の深化・発展が期待される。

第3報告では、山崎珠菜会員（山口県立大学研究生）が「文化や工芸と現代技術の融合によるモノづくりにおける研究」と題し、衰退しつつある伝統的手工業文化を活性化するために、近年注目されている付加製造技術（いわゆる3Dプリンター）の活用を提案し、「果器」プロジェクトと命名して、上生菓子や干菓子の木型から磁器を制作する過程を発表した。生活の中にある日本独自の文化をデータとして保存し、それを現代のライフスタイルに合う形に創り変えて世界に発信するという点で斬新なアプローチであり、とりわけ、実際に制作した磁器を展示するというユニークな報告は、会場に参加した会員たちの関心を集め、3Dプリンターのみならず、国際文化

学の可能性をも広げたのではないだろうか。

●セッションD（司会者：植野雄司）

本セッションでは、以下の二つの発表が行われた。

1) 安藤公門（有限会社あったか村）

「タイ北部農山村地帯における衛生環境事業の実践から見えてきた未来型社会—糞尿を資源として活用する循環型社会の形成のために」

2) 今井隆太（愛知大学文学部非常勤講師）「福武直による40年代中国農村社会調査」

安藤会員は、タイ北部で山岳少数民族の自立支援をめざすNPOの活動に水処理専門家として参加し、そこでの協働の経験から得た研究の展望について報告した。難民の平地定住化で生じた衛生環境問題への取り組みで、当初は単に糞尿の嫌気性処理の技術指導を予定していたが、糞尿からメタンを発生させる技術が現地に普及していることを知り、資源として活用する発想を学んだ。また、処理システムの設置工事で重機を用いようとしたところ、機械の使用はそれを扱える者と扱えない者を生み出し、やがては村民間に格差を生じさせるとの理由で村長は導入を拒否し、そのかわりにいくらでも人手を提供すると言う。目先の利便性より人々の幸福を追求する村人の意識と実践に触れたことが、今後の社会のあり方を研究する契機となった。

今井会員は、戦後日本で隆盛した社会調査の牽引役となった社会学者、福武直が戦時下に回を重ねて行った中国農村の社会調査についての分析を行った。これは、戦後日本の社会調査の形成過程を明らかにするという社会学史や社会調査史に関わる研究であると同時に、福武の中国農村でのフィールドワークにおける試行錯誤の経験がその後の社会調査を生み出した点に注目し、福武の社会調査の経験を文化接触の過程としてとらえたインターカルチュラルな視点に立つ研究でもある。会場からは、当時繰り広げられた他の中国研究者らの議論の検討や、台湾で行われた社会調査の影響、帝国主義的な調査のあり方への反省、アメリカ社会学の影響など、様々な観点からの考察の可能性についての指摘があった。

二つの発表の対象やアプローチは大きく異なるが、ともに異文化間のフィールドワーク経験が研究に及ぼす影響に着目した点は、国際文化学における実践と研究の関係を考える上でも示唆的であろう。

●セッションE（司会者：鳥飼玖美子）

本セッションでは「翻訳」に関する二つの発表がなされた。

1) 越智淳子（早稲田大学アジア研究機構アジア北米・研究所）

「大岡信の国際性に関する考察—その内在性と多様な顕現及び今日的意義」

越智会員は、「大岡信ことば館アドバイザー」という肩書きも併せ持っており、戦後の現代詩を代表し「折々の詩」（朝日新聞）で日本の古典的詩歌の案内者とされる大岡信を取り上げた。特に、これまで知られていなかった面に光を当て、英語、フランス語の詩や文学、美術書の翻訳、国際詩祭への参加、世界各国の詩人や芸術家との交流など、大岡の国際性を丹念な調査により描きだした。大岡は、海外作品の日本への紹介にとどまらず、日本の詩歌を海外へ発信することにも務めてきた。さらには複数言語間の翻訳という壁を乗り越え、詩は個人作品とされている欧米に、日本独特の「連歌」「連句」という協働作業を持ち込み普遍化した。このような言語と文化を巡る国際的な活動に焦点を当て、大岡信の知られざる一面の分析を試みたことの意義は大きい。

2) ユンソンヒ（関西学院大学国際学部）「翻訳字幕の語用論的機能」

字幕とは、外国語のせりふを翻訳し、映画やテレビなどの画面に提示するものであり、1行10文字、最大2行までという文字数の制限があることから、必然的に省略や要約などが行われ文化的解説などは割愛される。

本発表は、米国のテレビドラマのDVDでの日本語字幕を研究対象とし、語用論の枠組みで分析しようとした試みである。具体的には、「初めて出会った時のことを？」（「～を覚えているか」の短縮）のように、文末に位置する述語を省き助詞で終わらせる「助詞止め」を取り上げて検討した。文字数の制限により字幕に頻出する「助詞止め」が、緊迫度の高い場面で多く観察され語用論的効率性を高めていると結論づけた。

述語を省略して助詞で終わらせる日本語の用法についての解釈および助詞止めの意図や効果についてさらなる研究の深化を期待するものである。

二つの発表は、国際文化を「翻訳」という切り口から分析しており、文化と言語との関係を探求する上で貴重な一石を投じたと考える。

●セッションF（司会者：木原 誠）

本セッションでは、以下の二つの発表がなされた。

1) 大形利之（東海大学国際文化学部国際コミュニケーション学科）

「インドネシアの過激なイスラーム・ウェブサイトに関する一考察」

2) 廣瀬龍（東京学芸大学教育学研究科修士課程）

「多文化共生主義と昨今の排除主義の台頭考察—昨今のヘイト・スピーチを中心に」

大形会員は、インドネシア国内で起きているイスラームに関連したテロリズムが、インターネットを用いた情報発信を通じてどのように行われているのかという問題—ネット社会における負の側面を、ウェブサイド上に掲載されているイスラーム過激派雑誌『タウジ』等を紹介しながら具体的に紹介、報告し、その解決を模索したものである。

廣瀬龍会員は、グローバル化が進み、多文化共生社会が求められる日本において昨今広がりを見せているヘイト・スピーチの問題をテーマに、日本における排除主義とインターネットがどのように結びついているのかその関係性を具体的に紹介・提示しながら、「国境がますます低くなって行くグローバル社会の今後のあり方」を展望したものである。

二つの発表は、排除主義とネット社会の結びつきを問題にした点で共通したテーマであり、その問題を一方が国外、他方が国内の視点から捉えようとしている点でおのずから相互補完的に考察されるものであり、そのため一つのセッションとして纏まりのある意義深い発表であった。

●セッションG（司会者：佐々木英昭）

本セッションでは、以下の二つの発表が行われた。

1) Schmidt Claudia Caroline（桃山学院大学文学研究科 特別研究員）

「東京オリンピックとおもてなしについて」

2) 齊藤理（山口県立大学准教授）

「コモンズ・モデルをベースとした文化観光の展開可能性について」

Schmidt会員は、「おもてなし」という日本語が、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催を決めたIOC総会（2013年9月7日）における滝川クリステルのスピーチから爆発的な流行語となるという社会現象を問題化し、その要因を多角的に追究した。このトレンドワードが実は2000年から日本企業の海外での販売や観光業界での記事に使用されてきていたことや、これを日本独特の文化として喧伝しようとする日本政府の戦略が指摘され、この現象の背景や今後の動向が検討された。

齊藤会員は、日本各地の文化観光の展開の仕組みにおける「コモンズ・モデル」と呼ばれる手法の有効性を検討した。「コモンズ(communs)」とは「公」でも「私」でもない「共」、つまり地域住民レベルでの自主的な地域資源の保全を指す概念として定着しつつあるものといい、リューベック（ドイツ）や山口県の一中山間地域の事例から、「関心を共にする層」の連携とその連携

を促す「中心テーマ」の設定が重要であることを析出した。

第6回情報交換会/インターカルチュラル・コーディネーター資格認定制度説明会を開催しました

(2014年12月6日(土) 13:30-18:00、多摩大学湘南キャンパス東棟 E201号教室にて開催)

今年で第6回目となる国際文化学関連学部・研究科情報交換会は、インターカルチュラル・コーディネーター資格認定制度説明会として開催しました。20大学から34名の出席者があり、その他16大学の学部長・研究科長から欠席の回答があり、後日資料をお送りしました。

「ICCO：文化交流創成コーディネーター/Intercultural Coordinator (通称：インターカルチュラル・コーディネーター) 資格認定制度」は、新たな時代や社会づくりに向けて、人と人、人とモノ、コトとコト、モノとモノ、地域と地域、地域と世界など、文化と文化の〈あいだ〉につながりをつける力を備えた人材を学会で認定する制度です。白石会長より、「これからの時代が求める人材像は、特定の文化の枠組みの中で自分は何者かと考える人から、枠組みを超えて行動する人へ。私は〇〇する人と言え人を育てる必要がある。」という趣旨説明がなされました。「最初に踊り出すリーダーも必要だが、これまでの常識を破って課題を突破する大きな流れをつくるには、その価値を見極めて2番目に踊りに加わる人がもっと必要。3番目、4番目と踊りに加わる人が増え出すと、いずれ一気に流れが変わる転換期がくる。そうになると、踊らないほうがマイノリティーになってしまう。日本国際文化学会は、様々な場で新たな文化の交流や創成に携わろうとする人を、インターカルチュラル・コーディネーターとして認定する。」という力強い言葉が投げかけられました。

次に、小林副会長による歓迎の挨拶の後、教育プログラム参加認定委員会(馬場委員長)より大学の組織(学部、学科、系やコース単位での参加)としてカリキュラム申請する制度について、具体的なしくみと申請の方法に関する説明がなされました。申請に必要な書類と提出先、どのような大学・学部・組織単位で応募できるのか、申請する科目の考え方などの詳細については、「Q&A」形式にまとめたものを、学会ホームページ「ICCO資格認定制度」のコーナーで見ることができます。なお、今年度の大学からの申請期限は事前に周知されていたとおり2015年1月末となっています。(「趣意書」では、12月31日期限と記載されておりますが、初年度という事情に鑑み、1か月延長されました。)

さらに、カリキュラム認定がなされた大学組織(学部、学科、系やコース)から、学生個人でインターカルチュラル・コーディネーター資格認定への申請するしくみについて、資格審査委員会(岡委員長、副会長)から説明がなされました。こちらは、3月から申請受け付けが始まります。詳細は学会ホームページ「ICCO資格認定制度」のコーナーで見ることができるようになります。優秀な申請については、2015年度第14回全国大会で発表していただくことを予定しています。

続いて、2015年度に予定している夏期短期研修について、資格制度運営事務局長(松居事務局長)から内容の説明がなされました。

説明に続く質疑応答には、次のようなものがありました。

- Q**：改組中で、来年4月から改組後の形になるので、改組後に入りたい。改組前の学生と、改組後の学生の取り扱いの仕方についてはどうなるのか？
- A**：新旧2つのプログラムの申請も可能である。改組前、改組後の両方の学生を資格取得の対象とする場合には、新旧、別々のカリキュラムとして申請していただきたい。同時に新旧2つ申請していただいてもよい。

- Q**：モンゴル、中国などからの留学生も多い。「日本人としてのアイデンティティ」とあるが、日本人だけなのか、留学生も対象にするのか？
- A**：資格認定制度については、留学生も対象である。出身の国や地域のアイデンティティと置き換えてかんがえていただければよい。
- Q**：組織として申請し、その後に学生が申請したき（大学の推薦によって）、万一落ちたときは大学にとっても学生にとってもショックであるが、落ちた理由は教えてもらえるのか？
- A**：組織として推薦するというよりは、申請するのは個人である。カリキュラムを申請するのは大学、申請は個人。短期集中プログラムにご参加した後に落ちるかというよりも、研修に応募したときに審査をするので、その時の選考で合格して研修に参加していただくときは、一つの壁をクリアしたと考えていただいてもよい。
- Q**：学生の申請は単位の認定後をもって（成績をもって）、申請するのか？
- A**：趣意書（7頁）に「3年次の学年末に申請することが可能な制度として設計している」と明記されており、標準的には3年次の学年末までの成績をもって、短期集中セミナーにも参加して申請することが想定されている。短期集中セミナーには、8科目16単位を履修してから参加するというのではなく、科目履修中でも参加できる。
- Q**：レポートあるいは学習成果報告書はどの程度のレベルのものを想定したらよいのか？
- A**：レポートも学習成果報告書のフォームはダウンロードできるようにする。学習成果報告書については、研修に参加して書くレポートのレベル。
- Q**：英語で文章をかくということもあるのか？
- A**：レポートは日本語でよい。日本人学生や留学生について、英語を受け付けるかどうかについては検討する。
- Q**：企業と大学教育とのむすびつけについて、企業に対してこの資格に対する認知を広めていくことはされるのか？
- A**：企業側にもいろいろな意見を聞き制度の質を上げるとともに、この資格をもった学生の資質や力について周知していきたい。
- Q**：短期集中セミナーは原則参加とするのか？
- A**：原則必須とすることを考えている。
- Q**：京都近郊でのセミナーでのフィールドワークとされているが、学生側はさまざまなプロジェクト企画をもって応募してくる。学会側が設定した枠組みのなかでの仮のテーマで学生のような力を伸ばそうとするのか。
- A**：学会側で一定の枠を設定していくわけなので、そこでできるフィールドワークのテーマというのは限られてくる。さまざまな大学の学生が交流してチームを組み、アイデアを出し合うというところで、違った特性が出てくると考えている。各年度、さまざまな場所での開催としたいし、大学間の交流にもなるので、そのときのプログラムをみて参加していただくこともできる。
- Q**：3年生の夏に短期集中セミナーに出て、3年生の末に申請するというのが制度設計であると考えてよいのか。2年生でも申請してよいのか。

A：就職活動で使えるために、3年生の末に申請するという原則として考えているが、カリキュラムによっては2年次に申請できる場合もある。就職活動に使えるという意味は、まずは資格名をいい、それをきっかけに、何に取り組み、どんな苦勞をして、どのような成果を上げたのかというストーリーを語るきっかけとしてほしい。

Q：1科目4単位の場合、科目数か単位数優先か？

A：1科目の単位数が多い場合は、科目数を優先するので、2科目はとることになる。

Q：夏の研修会に参加できる学生数は全国で30名だけなのか？ できるだけ広く学生が応募できるようにしていただきたい。全国にいくつか短期研修セミナーを開いていく方向も考えていただきたい。

A：初年次は30名だけだが、研修セミナーを実施してみて、できれば広げ得る方向でも考えてみたい。基本的にはセミナーに参加して活動をできるだけ多くの大学に門戸を広げるが、大学で勉強したらそのままとれるというものでもない。付加価値をつけて、企業にもみとめていただける力をつけるものとしたい。

Q：認定心理士や社会調査士など、企業で認知された資格制度があるが、この制度を検討されるプロセスで、他の学会のどのような資格制度をモデルにされたのか？

A：社会調査士とはずいぶん比較した。また、各大学で独自に出している資格なども参考にした。だが、国際文化学関連学部・研究科という学際的な分野において学生を教育している自分たちが、自分たちの学生に何が必要かを考えて検討した。これが花開く資格になるか、忘れられてしまう資格になるか、ご一緒に育てていただきたい。

Q：短期集中セミナーへの参加に対して審査をすることになっているが、学生個人がプロジェクト案をもって申請することになる。その場合、バラバラなプロジェクト案を、どうやって、チーム化されるのか？

A：公平に審査することが原則であるが、参加者の組み合わせやその他のバランスも考慮した上で選考にならざるを得ないと思う。これを機に、ぜひ、各大学としてご参加いただきたい。

最後に、学会認定の資格について考えるため、出羽 亮（でわりょう）氏（株式会社リクルートマーケティングパートナーズネットビジネス本部 事業開発室ラーニングプラットフォーム推進部）より、「企業が求める人材像とは？ ～資質と資格～」と題した講演をいただきました。数多くの企業を見ていく中で、企業が求める力には、資格に相当する部分と、資質に相当する部分があると考えたということでした。資格については努力によってバージョンアップしていくことができるが、どのような資格をもっているかよりも、なぜその資格を取得したいと考えたのかについて他者に説明できることが大切であると考えます。そして、その資格取得を通して何をしたのか、また、それを使って何ができるのかが説明できるかを問われるそうです。そこで問われるのは、「就職で有利だから」といった理由で資格を取ったという理由ではなく、その先を見つめた答。単なる資格ではなく、学生の資質にまでも影響を与え、変えていくような体験を求める資格取得のプロセスが必要であり、教育、特に異文化間で得られる学びの体験は、大きく変化する機会を学生にもたせることができるのではとのお話でした。インターカルチュラル・コーディネーターがそのような21世紀に求められる人材育成の機会を提供し、単なる「資格」に留まらないものであれば、期待するところは大きいといえそうです。

出羽氏によれば、仕事は「will（思い）」と「can（自分は何ができるか）」と「must（やらねばならないこと）」の3つからなっていて、mustの上にcanが、canの上にwillがなければ、採用

しても2～3年後に人材として伸びないそうです。インターカルチュラル・コーディネーターについても、学生にこの3つの視野をもたせるようなものであり、少々難しくてもタスクにコミットしてとってみたいと思わせる資格として育てていく必要があると思われます。

インターカルチュラル・コーディネーターという資格自体の名称に意味があるのではなく、この資格を取得するためにどのような体験をし、どのような力を得たのかが、個々の学生が自らのストーリーとして語れるような資格とし、多様なストーリーが生まれる資格であるべきという思いに至る講演を聞かせていただくことができました。(学会事務局 岩野雅子)



出羽氏による講演

「資格と資質」について哲学的かつ実践的な示唆をいただいた。

研究会報告 「文化交流創成コーディネーター育成」に関する研究会

この度、科研費助成研究「文化創成コーディネーター育成のためのカリキュラム開発に関する研究」に取り組んでいるメンバーを中心とし、「日本国際文化学会研究会」としての勉強会を開催した。

昨年度、同様のテーマを持った研究会を開催し、「社会で求められているコーディネーター像」と「既存の大学教育の中で実施できるカリキュラム」との間のギャップを浮き彫りにしつつ、両者を滑らかに結ぶ漸近線としての有効な教育カリキュラム構築はいかにして可能か、という議論を深めることができた。その結果、浮き彫りにされたのが、社会的課題に「ホリスティック（包括的）なアプローチ」で向き合う方法を模索することの重要性であり、今年度の研究会では、この点を軸に議論を発展させることに主眼を置いた。

前半は、研究グループメンバー5名（木原誠、高橋良輔（佐賀大学）、岩野雅子、斉藤理（山口県立大学）、小笠原伸（白鷗大学））を代表して、斉藤からこれまでの研究成果、人材育成プログラムの実践例を中心に、コーディネーター育成の社会的必要性と教育面での課題等を指摘した。

後半は、ゲストスピーカーとして伊藤達矢先生（東京藝術大学美術学部特任助教）をお招きし、「とびらプロジェクトの成果と展望～東京都美術館×東京藝術大学の新たな試み～」と題するレクチャーを伺い、その後、参加者からのコメントを交えてディスカッションを行った。この中で紹介された「とびらプロジェクト」は、市民×大学×文化施設が相互に連携するという、まさに「包括的視点」を持った、市民による内発的な文化創出活動の一つであり、本研究会にとってきわめて示唆的な事例であった。続くディスカッションの中でも、ホワイトボードやICTを多用する手法そのものや、他分野、他地域への水平展開の可能性について活発な意見交換がなされた。

今回の研究会を通じ、文化的多様性を理解し、個性的な能力を持った人材を輩出する方法論と、社会での受け入れの仕組み、この両面において、今後、研究を進める上で有益な方向性が示されたと言える。

最後に、研究会会場の御手配をいただいた多摩大学安田震一先生、ならびに資料を提供いただいた東京都美術館 稲庭彩和子氏に御礼申し上げたい。
(齊藤 理)



伊藤達矢先生（東京藝術大学美術学部特任助教）によるレクチャー

「資格は、生き方だ」という貴重な示唆をいただいた。

2014年度会費納入のお願い

2014年度会費納入をお願いいたします。

一般会員：10,000円、大学院生：5000円、学部生：2000円

郵便局の振込用紙をご利用の上、振込金額をお書きの上、下記振込先までお願いいたします。

ご所属、連絡先のご記入をお願いいたします。

振込先：01390-1-89396 日本国際文化学会

*平成25年度総会により、年会費（10,000円）の支払いに困難を覚える者は、その状況説明を付けて常任理事会宛に会費の減額（5,000円）を申請できるとしました。平成25年分から適応されます。希望者は、常任理事会宛てに理由書を提出ください（書式自由、学会事務局まで郵送）。

編集後記

遅ればせながら、あけましておめでとうございます。私のフランスの友人は、「新年の挨拶は3月まで可能」と言っていますが、そのフランスで大変な事件が起きてしまいました。心が痛むと同時に、このような状況を私たちは単純に「対立」と捉えずに世界を見つめる眼を持つ必要があると考えます。さて、本号は年の変わり目に合わせるかのように、過去と未来のあいだをつなぐ編集となりました。すなわち、昨年7月5日6日に山口県立大学で開催された第13回大会を前号に引き続き振り返るとともに、今年7月4日5日に多摩大学で行われる第14回大会の予告です。自由論題発表者募集にふるってご応募ください。そして、昨年12月6日に行われた第6回情報交換会／文化交流創成（インターカルチュラル）コーディネーター資格認定制度説明会と、同日の午前中に開催された研究会の報告には、本学会が叡智を結集して議論を積み重ねてきた成果としていよいよ始動する新たな資格認定制度への思いが込められています。その意味でも「おめでとう」と言えるよう、今年も学会員の思いと力を合わせて前進しましょう。
(FK)